

令和 8 年度当初予算（案） 令和 7 年度補正予算について

令和 8 年 1 月

内閣官房 地域未来戦略本部事務局
内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室

令和 8 年度当初予算（案）

令和8年度 地方創生予算（案） 1,639億円

（令和7年度 当初予算額 2,037億円）

- 地方が持つ伸び代を活かし、そこに暮らす住民の暮らしと安全を守るため、特に若者や女性が地域の未来に希望を持ち、安心して働き暮らせる地方の生活環境の創生や、人や企業の地方分散を含む従来からの地方創生の取組を着実に進める。
- さらに、暮らしと安全を守るためには、地域経済の発展が不可欠であることから、これまでの地方創生の取組に加え、経済に重きをおいた取組を実施することで「地域未来戦略」を推進し、地方経済の再生と成長を実現していく。

地域未来交付金 1,600億円 （R7当初：2,000億円）

地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、「強い経済」と地方の暮らしの安定を実現するため、地場産業の付加価値向上や地域発のクラスター形成等の地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を後押しする。

計39億円

①強い経済の実現

【主な事業】

- 地方大学・地域産業創生交付金
- プロフェッショナル人材事業
- 地方創生特区推進事業

②地方を伸ばし、暮らしを守る

【主な事業】

- 関係人口創出・拡大のための対流促進事業
- 地域暮らしサービス拠点推進事業

- 地方創生カレッジ事業
- 地方創生に向けたSDGs推進事業
- RESASによる地方版総合戦略支援事業
- 高校生の地域留学の促進のための高校魅力化支援事業
- 等

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室）

令和8年度概算決定額 **1,600.0 億円**
（令和7年度予算額 2,000.0億円）

事業概要・目的

○地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築するため、大規模な地方創生策を推進する。

○地場産業の付加価値向上など、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域独自の取組を、計画から実施まで後押しする。

○人口急減地域を含む小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポートする。

事業イメージ・具体例

○主な対象事業

- ・地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく地域の独自の取組を支援。
- ・各地方公共団体による産業クラスター計画や地場産業の成長戦略が、真に地方の活力を最大化することに繋がるような取組を支援。

スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



資金の流れ



※地方財政措置については検討中。

※上記事業のうち、公共事業関係費予算は、各省庁への予算移替がある。

期待される効果

○地方の大きな伸び代と地域特性を最大限に活かし、東京一極集中の是正や地場産業の付加価値向上、小規模自治体への徹底支援を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」を構築する。

①強い経済の実現

地方大学・地域産業創生交付金

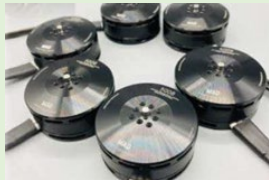
- 首長のリーダーシップの下、①テクノロジーや地域資源を活用した新産業の創出や若者雇用の創出等と、②組織的な大学改革に、一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。
- 若者を惹きつける魅力的な地域産業・雇用の創出や魅力ある地方大学づくりにより、地域における若者の修学・就業を促進し、東京圏への一極集中の是正に寄与。
- あわせて、自治体の申請準備段階から、伴走支援を実施。

【事例】島根県

- ・先端金属素材分野において、島根大学内に研究拠点や学部を新設し、研究開発及び高度専門人材育成を推進。
- ・航空機エンジン用部品の県内での生産拡大や高効率モーターの実用化を目指し、地元中小企業等との連携により、生産技術やモーター用素材の高度化を進める。



次世代たたら協創センター
(NEXTA)



アモルフアスコアを組み込んだ
ドローン用モーター

プロフェッショナル人材事業

- 外部人材の活用による地域企業の経営課題解決等を後押しするため、プロフェッショナル人材戦略拠点（各道府県に設置）が、地域企業とプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする事業。
- 深刻化する人手不足などに対応するため、副業・兼業を含めた、プロフェッショナル人材の多様な形態による地域への還流を拡大し、地域企業の付加価値向上・販路拡大等を図り、地域経済の活性化を目指す。

【事例】伝統を世界へ！プロ人材活用でたわしがアメリカ進出

課題：家庭でスポンジが主流となり、職人製たわしの売上が低迷。販路拡大が急務。

取組：副業プロ人材を活用し、海外進出（アメリカ）に挑戦。営業戦略・価格交渉・販促を伴走支援。

成果：マーケティング戦略の再構築により、商品高付加価値化と販路拡大を実現。事業収益が改善方向へ。

約 100 年前に、日本で生まれた
伝統あるシュロたわし



地方創生特区推進事業

- 地方の大きな「伸び代」を活かし、地方発の規制・制度改革を実現するため、特区制度を活用し、地域の新たなチャレンジを実現、成果を横展開。
- 地域課題の解決、国際競争力の強化、未来に向けた投資の拡大等に貢献。

スーパーシティ【つくば市、大阪府・市】

データ連携基盤を活用し、複数分野でのサービス実装に取り組む

（パーソナルモビリティの実装、ヘルスケア、データ連携基盤の利活用 等）



連携“絆”特区【福島県・長崎県、宮城県・熊本県】

共通課題を抱える自治体間の連携により、地域課題解決に取り組む

（ドローン配送等の新技術の早期実装、半導体関連産業の拠点形成 等）



②地方を伸ばし、暮らしを守る

関係人口創出・拡大のための対流促進事業

- 関係人口の創出・拡大を図るため、地方でのフォーラム開催等を通じた地方公共団体等への情報提供・交流促進や、都市部住民と地域をつなぐ中間支援組織のモデル的な取組への支援等を行う。
- これにより、ふるさと住民登録制度とも連携しながら地方への人の流れを生み出し、地域の担い手の確保等を図る。

地域暮らしサービス拠点推進事業

- 本事業では、1 か所で複数の日常生活に必要なサービスを提供する、地域暮らしサービス拠点の整備を進めるため、モデルプロジェクトを選定し、企業等と自治体のマッチングや有識者等の現地派遣により構想づくりを支援。
- また、得られた知見を活用し、ガイドラインの作成等により全国展開を図る。

令和 7 年度補正予算

「強い経済」と「地方の暮らしの安定」の実現

令和7年度 補正予算 1,084億円（令和6年度 補正予算額 1,070億円）

※括弧内：令和7年度補正予算

①強い経済の実現

- ・**地域未来交付金（1,000億円）**
- ・地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業（23.2億円）
- ・地方大学・地域産業創生交付金（12.0億円）
- ・地方創生特区推進事業（12.9億円）
- ・先導的人材マッチング事業（16.1億円）
- ・地域デジタル化支援促進事業（10.0億円）
- ・官民連携地域金融力促進事業（0.9億円）
- ・地方創生に資する計画に基づく民間事業を支援するための利子補給金（0.4億円）
- ・特定地域づくり事業の推進（0.8億円）

②地方を伸ばし、暮らしを守る

- ・**地域未来交付金（1,000億円）【再掲】**
- ・地方創生施策の実効性の向上・横展開に向けた調査分析事業（0.4億円）
- ・地方創生伴走支援事業（2.1億円）
- ・地方創生交付金事業データの活用実証事業（0.4億円）
- ・デジタル実装定着支援事業（3.0億円）
- ・地域のデジタル実装に向けたフォローアップ調査事業（1.1億円）
- ・RAIDAの整備事業（0.3億円）

地域未来交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和7年度補正予算額 **1,000.0億円**＜R6補正予算額：1,000.0億円、R7当初予算額：2,000.0億円＞

事業概要・目的

○**地方の大きな伸び代**と地域の特性を最大限に活かすため、**地場産業の付加価値向上**など、地方公共団体による地域独自の取組を、計画から実施まで後押し。

○小規模自治体も交付金を十分に活用できるよう、国が申請から実施まで徹底的にサポート。

事業イメージ・具体例

○対象事業

地域未来推進型

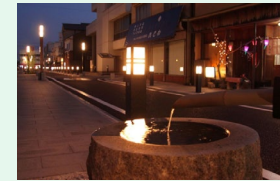
地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、地方公共団体による地域独自の取組を後押し。



スタートアップ支援拠点の整備



地場産品の販売促進



温泉施設等観光拠点の整備



デジタル実装型

デジタル技術を活用した地域の課題解決や魅力向上に資する取組を支援。



書かない窓口



地域アプリ



オンライン診療

地域防災緊急整備型

避難生活環境を抜本的に改善するため、地方公共団体の先進的な防災の取組を支援。

地域産業構造転換インフラ整備推進型

半導体等の戦略分野におけるリーディングプロジェクトの産業拠点整備等に必要となる関連インフラの整備を支援。

地域産品の高付加価値化・海外展開推進のための実証調査事業（内閣府地方創生推進室）

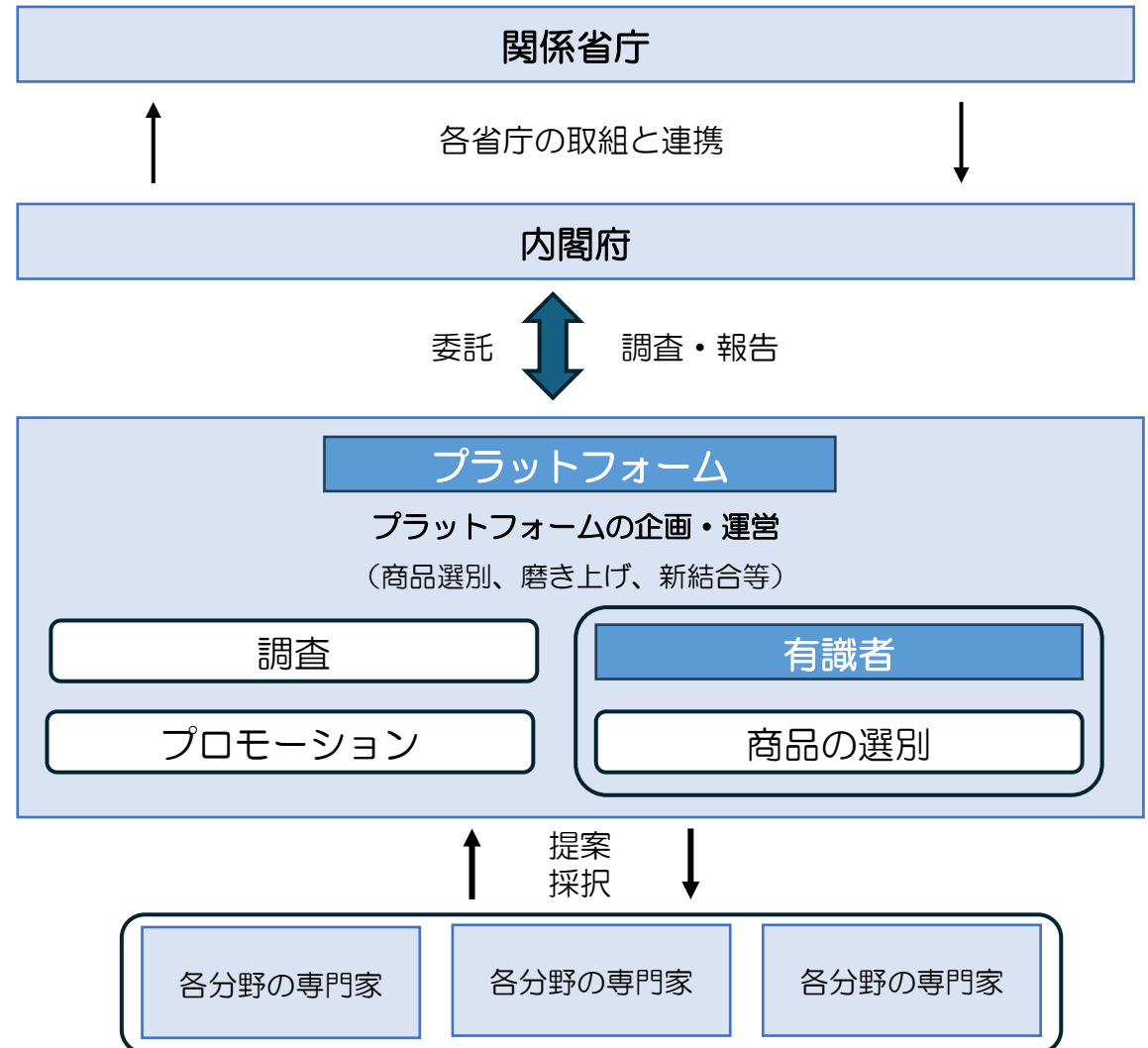
令和7年度補正予算額 23.2億円 <R6補正予算額：9.5億円、R7当初予算額：- >

事業概要・目的

○地域資源を活用した付加価値の創出と、特に海外向けの販路開拓を目指し、ポテンシャルを有する地域産品の発掘・商品開発・磨き上げ、国内外でのプロモーション活動、関連する調査を支援。

○海外展開に必要な知見や効果的な手法等のノウハウを取得し、地域産品の高付加価値化や「稼げる」地方経済の実現に寄与。

事業イメージ・具体例



地方大学・地域産業創生交付金事業（内閣府地方創生推進事務局）

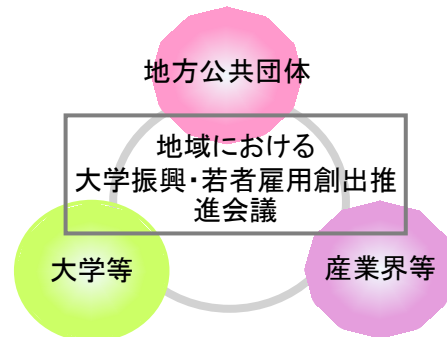
令和7年度補正予算額 **12.0億円** <R6補正予算額：12.0億円、R7当初予算額：5.0億円>

事業概要・目的

○首長のリーダーシップの下、①**テクノロジーや地域資源を活用した新産業の創出や若者雇用の創出等**と、②組織的な大学改革に、一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援。

○若者を惹きつける魅力的な**地域産業・雇用の創出**や**魅力ある地方大学づくり**により、地域における**若者の修学・就業を促進**し、東京圏への一極集中の是正に寄与。

○あわせて、自治体の申請準備段階から、伴走支援を実施。



事業イメージ・具体例

【事例】高知県

○施設園芸分野において、AIやIoT等の最先端技術を活用したクラウドを構築。

○クラウドに集積された様々なデータ（ハウス内環境、気象、出荷量など）を効果的に活用し、**データ駆動型農業**を実践。



センサー（温度、湿度、CO2）



IoTクラウドSAWACHI

<成果>

○県内農家の**主要品目の収量が増加**。

ナス	従来17 t、IoT活用24 t、 トップレベル農家は 30 t
キュウリ	従来22 t、IoT活用28 t、 トップレベル農家は 40 t

○ハウスの自動化が進むことによって**労働生産性が約10%向上**。

地方創生特区推進事業（内閣府地方創生推進事務局）

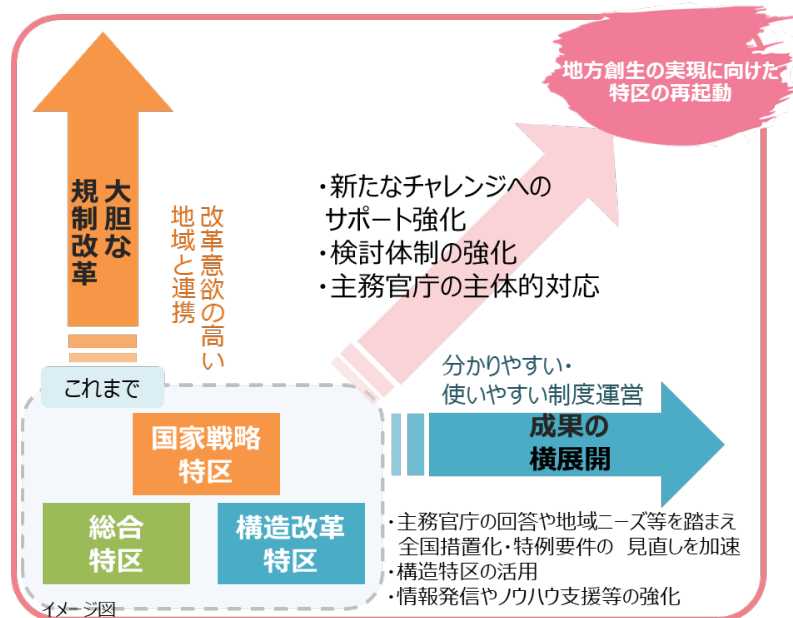
～スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用した地方発の規制・制度改革と先端的服务の開発・構築等の推進～

令和7年度補正予算額 **12.9億円** <R6補正予算額：8.0億円、R7当初予算額：0.8億円>

事業概要・目的

○地方の大きな「伸び代」を活かし、地方発の規制・制度改革を実現するため、特区制度を活用し、地域の新たなチャレンジを実現、成果を横展開。

○地域課題の解決、国際競争力の強化、**未来に向けた投資の拡大等**に貢献。



事業イメージ・具体例

○スーパーシティ、連携“絆”特区等の特区制度を活用し、新たな規制・制度改革提案の実現や特例の早急な全国措置化に必要な調査・実証等を行う。

○その際、取組の段階に応じて、国による調査・実証等と一体的に、交付金や利子補給制度を活用した財政・金融支援を行う。

【具体的事例】

スーパーシティ 【つくば市、大阪府・市】

データ連携基盤を活用し、複数分野でのサービス実装に取り組む
(パーソナルモビリティの実装、ヘルスケア、データ連携基盤の利活用 等)



連携“絆”特区 【福島県・長崎県、宮城県・熊本県】

共通課題を抱える自治体間の連携により、地域課題解決に取り組む
(ドローン配送等の新技術の早期実装、半導体関連産業の拠点形成 等)

